

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社大紀アルミニウム工業所

【英訳名】 DAIKI ALUMINIUM INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本隆章

【本店の所在の場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 小川泰司

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 小川泰司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	69,909	87,077	150,809
経常利益 (百万円)	1,948	2,998	4,684
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,354	2,110	3,136
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	246	2,645	3,086
純資産額 (百万円)	24,236	29,481	26,822
総資産額 (百万円)	68,767	84,502	76,790
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	32.71	50.96	75.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	32.21	50.19	74.58
自己資本比率 (%)	34.84	34.31	34.55
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36	1,563	393
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	625	1,385	2,283
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	225	3,612	2,208
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,972	5,023	4,072

回次	第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.00	24.45

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が弱含みになったものの、企業収益や所得・雇用環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の政策動向や世界的な地政学的リスクの高まりなど、海外情勢の影響等により先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした環境のもと当社グループは、大手需要先である自動車メーカーの回復基調の需要に支えられ、製品等の販売数量は堅調に推移しました。

この結果、当社グループの第2四半期連結売上高につきましては、アルミニウム二次合金地金508億6千3百万円（前年同期比27.4%増）、商品・原料他362億1千3百万円（前年同期比20.8%増）で、これらを併せた売上高総額は870億7千7百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

収益面につきましては、製品と原料の価格差が計画数値より拡大し、売上総利益が予想を上回ったことにより、経常損益につきましては、29億9千8百万円の利益（前年同期比53.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は21億1千万円（前年同期比55.8%増）の利益を計上することとなりました。

事業別セグメントの状況は、次のとおりであります。

アルミニウム二次合金事業は、大手需要先である自動車メーカーの需要が回復傾向となり、当社グループの製品等の販売数量は堅調に推移し、製品と原料の価格差が計画数値より拡大したことにより、売上高は862億1千万円（前年同期比24.5%増）、セグメント損益は30億9千8百万円の利益（前年同期比58.3%増）となりました。

その他の事業セグメントは、ダイカスト製品事業が厳しい状況で推移したことにより、売上高は12億1千1百万円（前年同期比48.7%増）、セグメント損益は7百万円の損失（前年同期は4千2百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億5千1百万円増加し、50億2千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金は、主に税金等調整前四半期純利益を計上したことと、売上債権が増加したことにより15億6千3百万円の減少（前年同期は3千6百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金は、主に有形固定資産の取得による支出により13億8千5百万円の減少（前年同期は6億2千5百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金は、主に短期借入金の純増減額が増加したことと長期借入れによる収入や返済による支出により36億1千2百万円の増加（前年同期は2億2千5百万円の増加）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,629,235	43,629,235	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	43,629,235	43,629,235		

(注) 平成29年7月31日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		43,629,235		6,346		2,400

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成29年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社山本エステート	大阪府豊中市南桜塚1丁目2番1号	3,480	7.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,124	4.87
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,904	4.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,580	3.62
山本隆章	大阪府豊中市	1,484	3.40
大紀アルミ得意先持株会	大阪市西区土佐堀1丁目4番8号	1,277	2.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,004	2.30
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,003	2.30
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,002	2.30
安宅千浩	大阪府豊中市	944	2.16
計		15,805	36.23

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式2,215千株(5.08%)があります。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,887千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,215,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,257,000	41,257	同上
単元未満株式	普通株式 157,235		同上
発行済株式総数	43,629,235		
総株主の議決権		41,257	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大紀アルミニウム工業所	大阪市西区土佐堀一丁目 4番8号	2,215,000		2,215,000	5.08
計		2,215,000		2,215,000	5.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,150	5,089
受取手形及び売掛金	2 34,931	2 39,742
商品及び製品	8,108	9,242
仕掛品	132	139
原材料及び貯蔵品	8,452	7,827
繰延税金資産	192	80
その他	1,685	1,952
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	57,648	64,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,554	12,071
減価償却累計額	7,221	7,361
建物及び構築物（純額）	4,332	4,710
機械装置及び運搬具	21,933	22,575
減価償却累計額	17,748	18,138
機械装置及び運搬具（純額）	4,184	4,437
工具、器具及び備品	1,179	1,236
減価償却累計額	917	970
工具、器具及び備品（純額）	262	266
土地	3,606	3,612
リース資産	1,147	1,129
減価償却累計額	286	327
リース資産（純額）	860	801
建設仮勘定	774	1,160
有形固定資産合計	14,022	14,988
無形固定資産		
のれん	80	69
その他	112	103
無形固定資産合計	192	173
投資その他の資産		
投資有価証券	3,707	4,113
長期貸付金	2	2
退職給付に係る資産	251	245
繰延税金資産	523	465
その他	631	635
貸倒引当金	189	191
投資その他の資産合計	4,927	5,271
固定資産合計	19,141	20,434
資産合計	76,790	84,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,987	² 9,085
短期借入金	27,041	30,332
未払金	967	1,041
未払法人税等	722	706
未払消費税等	56	79
未払費用	1,263	1,897
賞与引当金	224	267
その他	324	349
流動負債合計	39,588	43,760
固定負債		
長期借入金	9,130	9,880
役員退職慰労引当金	4	4
退職給付に係る負債	112	115
リース債務	177	151
資産除去債務	130	131
繰延税金負債	663	818
その他	158	158
固定負債合計	10,378	11,260
負債合計	49,967	55,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346	6,346
資本剰余金	8,839	8,839
利益剰余金	10,618	12,559
自己株式	744	745
株主資本合計	25,060	26,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,298	1,626
繰延ヘッジ損益	36	215
為替換算調整勘定	164	131
退職給付に係る調整累計額	42	22
その他の包括利益累計額合計	1,468	1,995
新株予約権	148	148
非支配株主持分	145	337
純資産合計	26,822	29,481
負債純資産合計	76,790	84,502

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	69,909	87,077
売上原価	65,454	81,138
売上総利益	4,454	5,939
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,083	1,238
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
賞与引当金繰入額	56	60
その他	1,402	1,546
販売費及び一般管理費合計	2,542	2,846
営業利益	1,911	3,093
営業外収益		
受取利息	22	35
受取配当金	112	75
為替差益	108	30
技術指導料	8	5
鉄屑売却益	23	40
その他	75	68
営業外収益合計	351	254
営業外費用		
支払利息	265	317
その他	49	31
営業外費用合計	314	349
経常利益	1,948	2,998
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	21	48
特別損失合計	21	48
税金等調整前四半期純利益	1,928	2,949
法人税、住民税及び事業税	522	727
法人税等調整額	42	68
法人税等合計	564	795
四半期純利益	1,363	2,153
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,354	2,110

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,363	2,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	327
繰延ヘッジ損益	28	252
為替換算調整勘定	1,023	68
退職給付に係る調整額	5	20
その他の包括利益合計	1,117	491
四半期包括利益	246	2,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247	2,610
非支配株主に係る四半期包括利益	0	35

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,928	2,949
減価償却費	794	893
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(は減少)	26	42
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	2
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3	23
受取利息及び受取配当金	135	110
支払利息	265	317
為替差損益(は益)	99	16
売上債権の増減額(は増加)	2,810	4,718
たな卸資産の増減額(は増加)	865	443
仕入債務の増減額(は減少)	605	51
有形固定資産除売却損益(は益)	20	48
未払金の増減額(は減少)	58	16
未払費用の増減額(は減少)	78	617
未払消費税等の増減額(は減少)	440	24
その他	260	311
小計	769	659
利息及び配当金の受取額	135	110
利息の支払額	267	304
法人税等の支払額	673	709
営業活動によるキャッシュ・フロー	36	1,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	38
有形固定資産の取得による支出	742	1,385
投資有価証券の取得による支出	45	23
投資有価証券の売却による収入	3	-
定期預金の払戻による収入	88	10
短期貸付金の回収による収入	12	0
短期貸付けによる支出	-	20
その他	55	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	625	1,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,416	3,937
長期借入れによる収入	1,112	2,803
長期借入金の返済による支出	1,996	2,731
社債の償還による支出	6	-
自己株式の純増減額(は増加)	0	1
配当金の支払額	207	331
非支配株主への配当金の支払額	-	22
その他	93	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	225	3,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	188	26
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	625	637
現金及び現金同等物の期首残高	4,597	4,072
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	313
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,972	1 5,023

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間より、重要性が増したダイキ オーエム アルミニウム インダストリー (フィリピンズ) を連結の範囲に含めております。	

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 (手形割引高)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	- 百万円	420百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	15百万円	36百万円
支払手形	- 百万円	188百万円
割引手形	- 百万円	340百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	4,166百万円	5,089百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積金	193百万円	65百万円
現金及び現金同等物	3,972百万円	5,023百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	207	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	248	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	331	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	331	8.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	69,110	798	69,909	-	69,909
セグメント間の内部売上高 又は振替高	159	16	176	176	-
計	69,270	815	70,085	176	69,909
セグメント利益又はセグメント 損失()	1,957	42	1,914	3	1,911

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 3百万円には、セグメント間の取引消去金額7百万円、のれんの償却額 10百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	85,905	1,172	87,077	-	87,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	304	39	344	344	-
計	86,210	1,211	87,422	344	87,077
セグメント利益又はセグメント 損失()	3,098	7	3,091	2	3,093

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額2百万円には、セグメント間の取引消去金額13百万円、のれんの償却額 10百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円71銭	50円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,354	2,110
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,354	2,110
普通株式の期中平均株式数(株)	41,417,066	41,414,383
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32円21銭	50円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	635,941	636,990
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第91期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月10日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 331百万円
1株当たりの金額 8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

株式会社大紀アルミニウム工業所
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 石 黒 訓 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。